



2021年1月26日

各 位

会社名 日本興業株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 多田 綾夫
(JASDAQ・コード 5279)
問合せ先 取締役常務執行役員
管理部門管掌総務人事部長 山口 芳美
(TEL. 087-894-8130)

当社連結子会社株式の取得（完全子会社化）および 吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるエヌアイシー株式会社（非上場）の株式を追加取得し完全子会社化するとともに、同社を完全子会社化した後に吸収合併することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は連結子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容の一部を省略しております。

-記-

1. 株式追加取得および合併の目的

当社の販売子会社であるエヌアイシー株式会社は、当社が60%、株式会社新茨中（本社：茨城県笠間市、代表取締役：花井 和延）が40%を出資する当社の連結子会社であり、茨城県を中心に関東地区の土木関連製品の販売を担当しております。現在当社は、2022年4月を目途に株式会社新茨中のコンクリート二次製品製造・販売事業の譲受により当社土木資材製品の生産拠点の確保を進めておりますが、これに先立ち、東日本地区における土木関連製品の拡販に向けて販売体制の効率化・強化を図ることで、土木資材事業のさらなる収益向上を実現すべく、エヌアイシー株式会社を完全子会社化したうえで、当社を存続会社とする吸収合併を行うことといたしました。

2. 株式追加取得の要旨

(1) 取得株式数、取得前後の所有株式数の状況

- ①異動前の所有株式数 1,800株（所有割合 60.0%）
- ②追加取得株式数 1,200株（取得割合 40.0%）
- ③異動後の所有株式数 3,000株（取得割合 100.0%）

※取得価額は、株式取得日における本件対象会社の1株当たり純資産額を基準とすることで合意しております。

(2) 株式取得日 2021年1月26日

3. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	2021年1月26日
契約締結日	2021年1月26日
実施予定日（効力発生日）	2021年4月1日

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併の手続きにより、エヌアイシー株式会社においては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併の手続きにより、いずれも合併契約承認の株主総会は開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社、エヌアイシー株式会社を消滅会社とする吸収合併方式とし、エヌアイシー株式会社は効力発生日をもって解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

4. 合併当事会社の概要（2020年9月30日現在）

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	日本興業株式会社	エヌアイシー株式会社
(2) 所在地	香川県さぬき市志度 4614 番地 13	東京都港区芝 2 丁目 29-11 高浦ビル 2 F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 多田 綾夫	代表取締役専務 福田 将司
(4) 事業内容	コンクリート二次製品の製造・販売等	コンクリート二次製品（土木関連製品）の販売
(5) 資本金	2,019,800 千円	30,000 千円
(6) 設立年月日	1956 年 8 月 10 日	2015 年 10 月 1 日
(7) 発行済株式総数	3,064,200 株	3,000 株
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主及び持株比率	積水樹脂株式会社 23.83% ニッコー共栄会 12.04% ニッコー持株会 5.04% 宇部興産株式会社 3.84% 株式会社伊予銀行 2.70%	日本興業株式会社 60% 株式会社新茨中 40%
(10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態		
決算期	2020 年 3 月期（連結）	2020 年 3 月期（単体）
純資産	6,680,036 千円	70,093 千円
総資産	13,635,179 千円	369,465 千円
1 株当たり純資産	2,296.95 円	23,364.51 円
売上高	12,600,064 千円	1,023,012 千円
営業利益	527,402 千円	13,541 千円
経常利益	554,113 千円	14,874 千円
親会社株主に帰属する 当期純利益／当期純利益	270,820 千円	10,507 千円
1 株当たり当期純利益	93.51 円	3,502.38 円

5. 合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

6. 今後の見通し

本合併による当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上